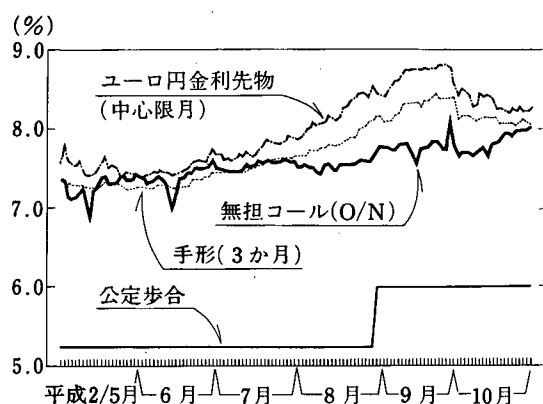


# 金融市場動向

(平成2年10月)

## 1. 短期金融市場

短期金融市場金利



10月の翌日物(無担コールO/N物)のレートは、月初に期末要因の反動から急低下した後、月央までは概ね横ばい圏内で推移したが、その後上昇し越月した(月中平均：7.81%<前月比：+0.05%>)。

この間、ターム物のレートは、月初に低下した後、ほぼ横ばい圏内で推移した(月中平均：手形3か月物レート、8.10%<前月比：

△0.19%>、ユーロ円金利先物<中心限月>、8.32%<前月比：△0.37%>)。なお、8日にはユーロ円金利先物の中心限月が12月限から明年3月限に移行した。

コール・プロパー手形市場資金平均残高は、35兆6,724億円と前月(36兆3,109億円)を6,385億円下回った。

この間、東京金融先物取引所は、取引の活性化策として10月1日から、米ドル短期金利先物および日本円・ドル通貨先物について、値付会員(マーケットメーカー)制度を導入した。

## 2. 資本市場

10月の債券利回り(119回債)は、原油価格の反落や為替円高化等を背景に、月中ほぼ一本調子に下落し、結局前月末比△0.93%の7.76%で越月した(国債先物利回り<中心限月>：9月末8.36%→10月末7.50%)。国債出来高をみると、現物(店頭取引)、先物とも前月に比べ増加した。

株式市況(日経平均株価)も、原油価格の反落や為替円高化、長期金利の下落等

をうけ、月初から上昇に転じ(2日には上げ幅、上げ率とも史上最大を記録)、25千円台を回復して越月した(月末終値：25,194円、前月末比+4,211円)。

一方、株式出来高(東証第1部：月中1営業日平均出来高)は、月中5.1億株と前月(4.1億株)に引続き低調裡に推移した。

この間、大蔵省は、10月1日、信用取引の委託保証金代用有価証券の担保掛目の引上げ(70%→80%)、先物・オプション取引の取引時間短縮、生・損保の特定金銭信託の運用枠拡大等の株価対策を発表し、順次実施した。

なお、取引所税法が改正され、10月1日より施行された。同法改正により、取引所における先物取引およびオプション取引を課税対象とする等の措置がとられた。

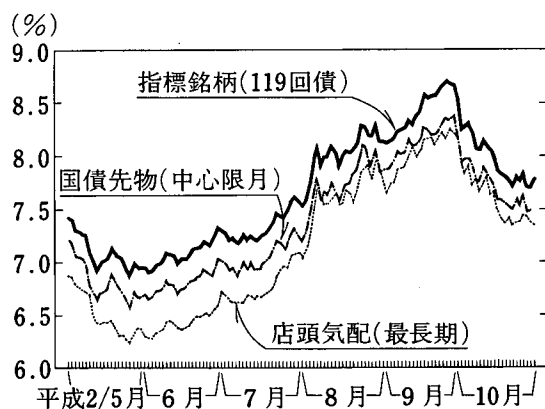
起債動向をみると、長期国債(10年<競争入札分>、11月債)は、クーポンレ

ートが5か月ぶりの大幅引下げ(7.9%→7.2%)となったことから、総じて慎重な入札(割当平均利回り：7.210%、応募倍率：3.61倍)となった。10月の短期国債(3か月および6か月)の募入平均利回りは、10月4日入札分<6か月>が8.351%、10月16日入札分<3か月>が8.084%となった。

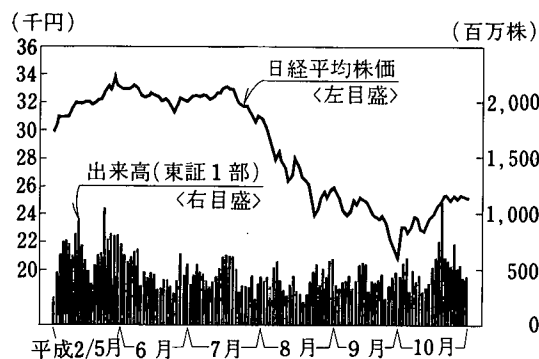
エクイティ市場での発行額(10月払込み分)は、国内C Bが前月比増加(9月970億円→10月1,500億円)した一方、国内ワラント債は前月比減少(9月1,600億円→10月200億円)した。この間、国内公募事業債の発行は、NTT、電力の起債が相次いだため、6件、2,350億円(前月400億円)と本年5月以来の高水準を記録した。

この間、日本相互証券、仲立証券等は、10月1日より、業者間でのTB取引を従来の5・10日決済から4日目決済に移行した。

既 発 債 市 場 利 回 り  
——国債市場



株 式 市 場

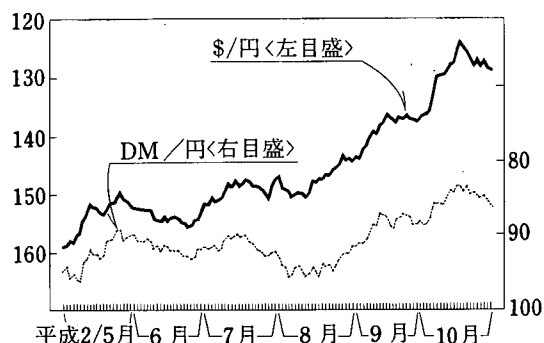


### 3. 外国為替市場

10月の円相場(対米ドル直物相場、終値)は、月初から米国金利の低下予想や中東情勢を巡る思惑等から、一本調子に円高が進んだ後、下旬にはドルが反発し、結局前月末比8.60円円高の129.35円で越月した(月中平均：9月138.96円→10月129.73円)。この間、円の対マルク相場(ニューヨーク市場、終値)は、月央にかけて円高化した後、月末にかけては弱含みで推移した。

外国為替市場出来高(対米ドル、1営業日平均)は、286.1億ドルと、既往最高を記録した。

外国為替市場

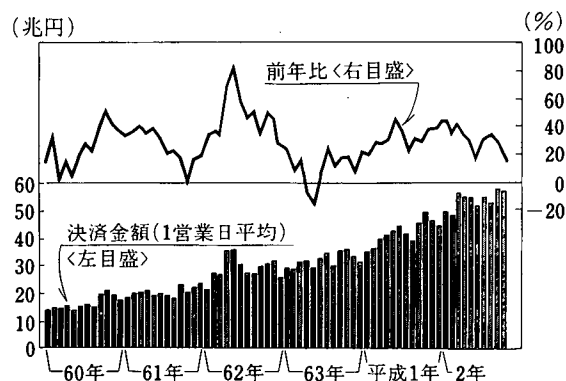


### 4. 決済

10月の資金決済の金額(1営業日平均)は、手形交換高は前月を上回ったものの、全銀システム取扱高、外為円決済交換高は前月を下回った(手形交換<東京>：前月比+1.7%、全銀システム：同△6.6%、外為円決済：同△0.8%、日本銀行当座預金受払：同+1.7%)。一方、国債の決済金額(1営業日平均、移転登録および振込口座振替)は、前月を上回った。

なお、大蔵省は、10月1日、「前払式証票の規制等に関する法律」および同法政省令を施行した。同法律により、プリペイドカードおよび商品券が「前払式証票」として統一的に定義され、消費者保護等のために必要な規制が行われることとなった。

決済金額



(注) 手形交換高(東京)、全銀システム取扱高、外為円決済交換高の合計額

## 5. 資金需給、金融調節

10月の資金需給をみると、銀行券要因は、資産取引の減少等を背景に、前年を大幅に上回る余剰(今年：余剰6,091億円、前年：同698億円)となった。また、財政要因は、源泉所得税を中心とする税揚げがかさんだものの、保険が厚生・国民年金の支払月変更により余剰に転じたほか、郵貯払出しも増加したことから、不足であった前年から一転して余剰(今年：余剰1兆1,125億円、前年：不足1兆6,450億円)となった。この結果、月中の資金需給は、1兆9,913億円の余剰(前年：不足1兆7,231億円)と10月としては既往最大の余剰幅となった。

これに対し日本銀行は、F Bの売却、買入手形期落ち決済等により、余剰資金を吸収した。

この間、日本銀行は、国債買入を入札で行う場合、従来の価格による入札方式に加え、基準利回り(原則、前日東証終値)との利回り較差による入札方式を導入し、対象銘柄が拡大された。

11月の資金需給(国債発行織込み前)見込みについては、まず銀行券要因は、月中8,000億円程度の小幅不足が見込まれる。一方、財政要因については、源泉税を中心とする租税や保険料の受入がみられるものの、交付金の支払や郵便局の払出しがかさむほか、国債の償還もあり、月中7兆6,000億円程度の余剰となる見込み。このため、月中の資金需給は、6兆7,700億円程度の資金余剰(前年：同6兆5,892億円)となる見通し。

## 6. マネーサプライ、銀行券、預金

9月のM<sub>2</sub> + C D平残前年比(速報)は、+12.0%と前月比0.1%ポイント上昇した。これは、貸出の伸び率低下がマネー押下げに働いたものの、マネー対象外金融資産からのシフトがマネー押上げに働いたことによるもの。通貨種類別にみると、預金通貨が年金支払月変更に伴う滞留額増もあって幾分伸びを高めた一方、準通貨の伸び率は若干低下した。

また、日本銀行は10～12月のマネーサプライ見通し(M<sub>2</sub> + C D平残の前年比伸び率)を11%前後と発表した。

10月の銀行券平残前年比は、+7.4%と前月(+7.7%)を下回った。

9月の自由金利預金残高(全国銀行計平残、大口定期、MMC、小口MMC、外貨預金の合計)は、265兆11億円(前月比+1.7%)となった。

なお、日本銀行政策委員会は、10月9日、金利調整審議会の審議を経て、市場金利連動型定期預・貯金(いわゆる小口MMC)の商品性の見直しについて決定した(11月5日より実施)。

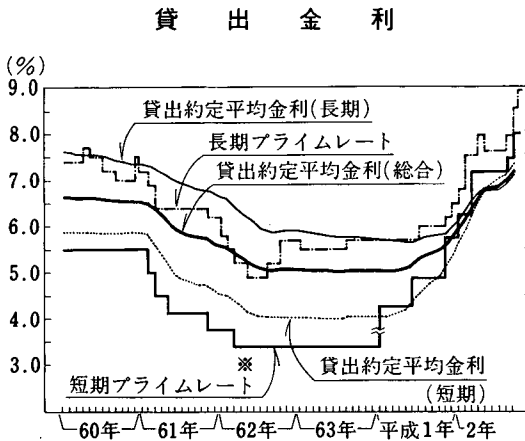
## 7. 貸出・預金金利

9月中の貸出約定平均金利(全国銀行)をみると、長期プライムレートおよび短期プライムレートの引上げをうけ、長・短期金利がともに上昇したことから、総合でも全業態にわたって上昇した(総合：8月6.929%→9月7.161%)。

また、10月1日には、長期プライムレートが引上げられた(8.5%→8.9%)。

この間、9月の大口定期預金金利(期間：3か月以上6か月未満<都銀>)は、前月比+0.479%ポイントと大幅に上昇した(8月7.780%→9月8.259%)。

(平成2年11月13日)



(注) ※平成元年1月以降は、新短期プライムレート